

研究代表者 浦田賢治

研究課題 非核・軍縮法の比較法的研究			
2000年度	氏名	所属・資格	研究分担
代表者	浦田賢治	法・教授	総括; ICJ による核兵器使用の違法性判断
共同研究者	水島朝穂	法・教授	軍縮または「武器によらない平和」の憲法学的研究
共同研究者	君島東彦	北海学園大学・助教授	NGO の憲法学的研究
研究経過報告			
<p>1. ハーグ平和会議記念「核兵器廃絶と法」に関する早稲田国際会議の開催を、予定どおり実施した。早稲田大学比較法研究所はこの国際会議の後援団体であった。まず「前夜祭」として、比較法研究所が主催する講演会を、7月31日(火)午後、早稲田大学法学部第1会議室において開催した。講師は、国際反核法律家協会 (IALANA) 会長であるピーター・ワイス氏 (Mr. Peter Weiss) であり、演題は「国際司法裁判所とスコットランド高等法院：二つの核兵器違法論」だった。この講演会には、20名あまりの9ヶ国の海外代表も含めて、およそ80名が出席した。この会はまた、「ハーグ平和アピール」の市民社会会議(1999年5月、ハーグ)を記念するという意味を併せもつものであった。この講演は、早稲田大学比較法研究所講演記録集に掲載されることになっている。</p> <p>早稲田国際会議の正式のテーマは「核兵器廃絶と法：課題と担い手」であり、会議の開催は8月1日(水)、2日(木)の二日間、早稲田大学国際会議場でなされた。その三つの主題と報告は次ぎのとおりであった。</p> <p>基調講演 「核兵器廃絶のための法と法律家の役割」 クリストファー・G・ヴィーラマントリー</p> <p>第1部 国際司法裁判所の勧告的意見とその含意 ジョン・パローズ「国際司法裁判所勧告的意見とその含意」 山田寿則「下田事件とICJ勧告的意見の比較的考察」</p> <p>第2部「核兵器に反対する国内裁判所での闘い」 ソール・メンドロヴィッツ、およびジョン・パローズの共著「国際司法裁判所の勧告的意見を援用する被告たちの国内裁判事件の分析」 宮原哲朗「日本における被爆者の裁判所における闘い-- ICJ の勧告的意見に背を向ける日本政府との闘い」 アナベル・ドゥーヤー「米合衆国裁判所と核兵器に対する市民の抵抗」 フィル・シャイナー「核兵器の非合法性に対する裁判所の対応:イギリスにおける教訓と戦略」 デヴィッド・ライト「Nanoose 収用との闘い--環境保存促進協会 対 カナダ司法長官 事件」 マアインデルト・シュテリング「核兵器に反対する法的闘争：オランダにおける裁判の20年」</p> <p>第三部「核兵器廃絶の法的メカニズム：核兵器廃絶条約」 アンソニー・デフィリッポ「法、政治、核兵器廃絶」 ステイル・エスケランド「戦争、平和、二一世紀の法の支配」</p> <p>これらの座長や特別発言者となったのは、次ぎの人々である。 浦田賢治、藤田久一、最上敏樹、児玉克哉、深瀬忠一、山内敏弘</p> <p>これらの論文や発言は、会議当日、『ハーグ平和会議記念「核兵器廃絶と法」早稲田国際会議：資料集 および』として刊行された。</p>			
2 謝辞			
<p>私は、この国際会議の参加者およびこの会議を主催・共催・支持して下さったすべての組織に感謝の意を表します。その組織のなかには、日本反核法律家協会 (JALANA)、早稲田大学、国際反核法律家協会 (IALANA)、早稲田大学比較法研究所、早稲田大学法学会、核兵器廃絶 2000 運動および日本国際法律家協会がふくまれます。</p>			

(2002年3月31日、浦田賢治)

備考(共同研究者を書ききれない場合はこちらに記入してください)